

# はじめに

旧品井沼とその周辺の低平地域からなる大崎市鹿島台地域は、古くから水害に悩まされてきた地域であり、先人達の英知と努力により水害と闘い続けてきた地域である。

堤防の決壊リスク低減に向け、今後も計画的な河川整備の推進が不可欠であるが、整備には長期を要し、当然整備途上で河川的能力を超える洪水が発生することは十分起こり得る。また、整備が完了したとしても、その能力を超える洪水が発生することを否定できない。

そのため、河川整備と並行して「堤防が決壊しても、被害を軽減し地域の回復力を高めていくための対策」を推進していかなければならない。

特に、昭和 61 年 8 月水害、令和元年東日本台風水害のように、ひとたび吉田川の堤防が決壊すると広範囲に氾濫水が拡散し、最終的には大水深かつ長期にわたり巨大な浸水域を形成する大崎市鹿島台地区などの地域においては、その対策はことさら重要である。

この共同研究報告書は、幾度も過酷な水害を経験してきた大崎市が、令和元年東日本台風水害を契機に、地域の視点から抜本的な水害対策のあり方を検討するため、防災活動支援を行っている(一社)東北地域づくり協会と3年間にわたり共同で研究し、その成果をとりまとめたものである。

本研究にあたっては、ワークショップの開催等により地域の意向を把握するとともに、「大崎市水害に強いまちづくり」共同研究 専門家会議を設置し、治水の専門家からの意見を頂きながら進めてきた。

本報告書では、大崎市等において昭和 61 年 8 月水害を契機に実施された「水害に強いまちづくり」の考え方と、新しい「流域治水」の理念を踏まえ、地域による主体的発意として「(仮称)新・水害に強いまちづくり」の推進を提案している。

大崎市は、「(仮称)新・水害に強いまちづくり」の趣旨について、流城市町村はもとより、流域の多くの住民から理解が得られるよう努力していくとともに、国、宮城県に対し、水害に負けない強靱な地域社会の実現に向けた施策の強力な推進と積極的な支援を求めていく。